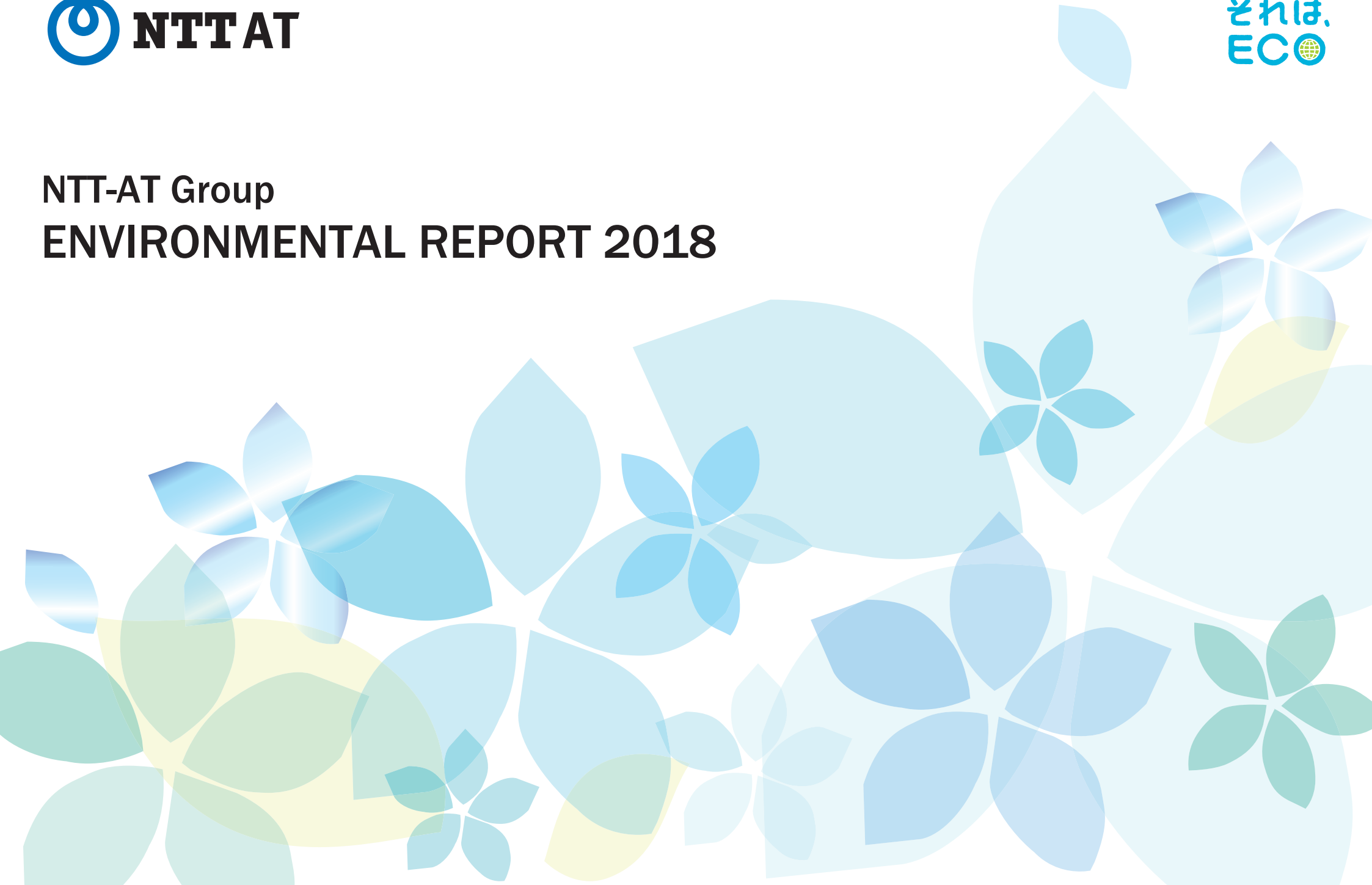




NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2018



CONTENTS、編集方針	01
会社概要	02
TOP MESSAGE	03
NTT-ATグループ環境方針	04

TOPICS1	05
働き方改革への取り組み	

TOPICS2	06
EMS活動中長期計画	

PICK UP	07
環境担当者の紹介	
個人で参加した環境保護活動の紹介	

商品・サービスの環境配慮の取り組み	09
環境ビジネスへの取り組み	
TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み	
TypeII環境ラベル「AT-ECO」対象製品	

環境マネジメントシステム	12
---------------------	-----------

推進体制
ISO14001認証登録状況
2017年度の環境目標
環境負荷低減活動
内部環境監査
環境教育
法規制等の順守
環境コミュニケーションの状況

社会貢献活動	19
---------------	-----------

地域活動

NTTアドバンステクノロジー株式会社（略称：NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ（<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>）で公開しています。

● 報告対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

*一部2016年度以前・以降の活動についても記載しています。

● 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社

（以下、NTT-ATグループと記載します。）

● 発行時期

2018年7月

● 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

● 概要

社名

エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社

本社所在地

〒212-0014

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地

ミュージア川崎 セントラルタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 日本電信電話株式会社

社員数 1,823名(2018年3月末現在)

● 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. トータルソリューション事業

システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、関連ソフトウェア・サービス開発等

2. セキュリティ事業

セキュリティ関連サービス・保守、関連製品販売等

3. クラウド・IoT事業

クラウド・IoTサービス・保守、関連製品販売等

4. AI×ロボティクス事業

RPA等

5. グローバル事業

ネットワーク・メディアアプリケーション関連の

海外製品販売・保守、光関連製品開発、先端材料開発・分析、環境マネジメント等

6. 知的財産事業

特許・商標など知的財産の調査分析および管理、研修

● グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社

私たち NTT アドバンステクノロジーグループは、めまぐるしいスピードで革新を続ける技術の中心に身を置いています。社会や企業が直面する課題やニーズに素早く柔軟に、時にはお客様より先に課題や改善点を見つけ出し、常に革新的なご提案を行うことを目指しています。2018 年度は中期事業計画 3 ヶ年の 3 年目ですので“飛躍の年”にするべく、“チャレンジ・変革・わくわく感”の 3 つのキーワードを掲げ、全社一丸となって事業を推進していく所存です。

2015 年 9 月、国連サミットで持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) が採択され、NTT グループは SDGs への賛同を表明しました。企業が事業活動を行うことで資源やエネルギーを消費しますが、情報通信技術 (ICT) を利活用することにより、紙の削減やエネルギーの利用効率が改善するなど環境負荷を低減することが可能です。経済・社会・環境をめぐる世界的な課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、NTT-AT グループは ICT の力で貢献していきたいと考えています。

NTT-AT は 2016 年度に EMS 活動の中長期計画を策定しました。2020 年度の省エネルギーの目標値は 440 万 kWh (2017 年度は目標 545 万 kWh に対し、実績 543 万 kWh)、紙使用量の目標値は 50 枚 / 人月 (2017 年度は目標 120 枚 / 人・月に対し、実績 98 枚 / 人・月) と、いずれも高い目標値ですが、①個人端末のシンクライアントシステムへの移行、②個別管理していたファイルサーバーの統一、③電子黒板の導入、④クラウド型 Web 会議システムの導入などを実施することにより、2017 年度の目標を達成することができました。2018 年度は働き方改革をさらに進めていきます。契約文書や各種伝票に関しては、『WinActor[®]*1』を活用した伝票処理の自動化と電子署名システム『DocuSign[®]**2』の全社運用を開始します。このシステムの導入により作業効率化と省資源に資する効果が期待できます。他にも、最先端のオフィス環境構築を目指し、2020 年度 EMS 中長期計画の目標達成に向け、環境負荷低減に努めます。

これらの取り組みを含む NTT-AT グループの環境保護推進活動を、「環境報告書 2018」としてまとめましたので、ご高覧いただければ幸いです。

- ※1 『WinActor[®]』は、NTT-AT が商品化した純国産のロボティック・プロセス・オートメーション (RPA) ツールです。これまで人手で行ってきた複雑な操作や、複数システムにまたがるデータの投入を自動化し、人手作業の効率・品質・コストの大幅な改善につなげることができます。
- ※2 NTT-AT では、『DocuSign[®]』をアプリケーション・サービス・プロバイダ (ASP) サービスとして提供するとともに、RPA ツールとの連携によってビジネス変革をさらに加速させるソリューションとして展開します。本報告書 P.5 で詳細について掲載しています。



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

木村 丈治



NTT-ATグループ環境方針

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社およびグループ会社は、NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」の実現に向けて、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」および「生物多様性の保全」を重要なテーマとして、事業活動において最大限の環境配慮に努めます。お客様と共に進化し続けるバリューパートナーとして、ICT（情報通信技術）サービス、製品を提供し、「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
 - (1) 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
 - (2) 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
 - ・商品の環境負荷の低減
 - ・事業活動における省資源および省エネルギー
 - ・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビューなどにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行などで広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2016年4月1日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

木村 丈治

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

2016年度、NTT-ATの企業理念体系が策定されたことに伴い、基本理念の一部を変更しました。この方針の下にNTT-ATグループ全社を挙げて活動していきます。

TOPICS 1

働き方改革への取り組み

NTT-ATが目指す働き方。それは、「付加価値の高い成果」を「それぞれのライフスタイルに合った働き方」で実現しよう、という考え方です。そのためICTを活用した業務の効率化や情報の管理、教育プログラムの充実による人材の育成、テレワークやリフレッシュコーナーの設置による場の拡大に取り組んでいます。



今回はICTの利活用の例として、NTT-ATが提供している紙とハンコがいらない『電子署名サービスDocuSign®』を紹介します。

サービスの特徴

- 紙がなくなり、場所・時間に依存しないため業務スピードが最大25倍に
『DocuSign®』は、既存の契約書類や各種伝票をそのまま利用し、すぐに簡単にペーパーレスを実現。紙使用量削減、業務効率化、コスト削減、顧客満足度の向上に貢献します。
- 世界188ヶ国で導入されている世界標準の『電子署名サービスDocuSign®』
企業向けに設計された信頼のプラットフォームを持ち、世界30万を超える企業が導入し、2億人を超えるユーザーに利用されています。最高レベルの暗号化とセキュリティ技術で機密性の高い取引や社内業務の根幹を支えます。

これまでの処理フロー



『DocuSign®』を利用した処理フロー



不要になった工程

図 『DocuSign®』導入フロー

3. RPA^{*1}との融合で次世代の働き方を

RPAツールで社内外の処理を進めているのに、途中で紙ベースのサイン・押印処理が入り、自動化が途切れてしまうことがあります。『DocuSign®』を使うことで、完全自動化を実現できます。

社内展開の効果

■展開状況

期間：2017年4月～2018年3月、利用者数:349人
適用範囲：一部の契約伝票と売上・支払伝票

■結果

- 紙の削減枚数 約13,000枚
- 郵送費用削減(書留280回分の郵送費用の削減)
- 契約伝票処理の時間短縮 20%(1件あたり14分、280件で65時間の削減)
- 売上・支払伝票作成の『WinActor^{*2}』と連携し稼働削減(1件あたり10分、105件で17.5時間の削減)
- トータルで56.6万円の削減効果

NTT-ATでは2018年度、全ての売上・支払伝票および人材派遣個別契約に『DocuSign®』を適用することで、年間約16万枚の紙使用量削減、約5,500万円のコスト削減を見込んでいます。

*1 RPA:ロボティック・プロセス・オートメーションの略称。ロボットによる業務自動化。

*2 WinActor:事務作業の自動化ツール。詳細は次のURLを参照。<http://www.ntt-at.co.jp/product/winactor/>

中長期計画

省エネルギーの目標

NTT-ATの2020年度の使用電力量を440万kWhとする。

省資源の目標

NTT-ATの2018年度のPPC用紙の使用量を50枚/人・月とする。

NTT-ATグループ全体では、70枚/人・月とする。

省エネルギーの目標値

NTT-ATの2020年度の使用電力量を440万kWhとする目標は、2013年度比では40%削減に相当します。この目標は環境省「アクション50-80」の2030年度目標を10年前倒しで達成します。また、2009年度比では58%削減となり、NTTグループの環境ビジョン「The Green Vision2020」が掲げた目標（15%削減）を大きく上回ります。

■省エネルギーの取り組み

2018年度における使用電力量の目標は485万kWh/年としています。

社内使用電力量の約30%（約174万kWh）はパソコン（以降、PC）端末類、サーバー類が占めています。検証用・保守用・顧客関連を除外した社内サーバー類の集約やDC化、デスクトップPC・ノートPCを使用電力量の少ないシンクライアント端末へ置き換えを進めています。各ロケのサーバーが減少することからサーバー室の個別空調も削減され、空調の使用電力量も約40万kWh削減が見込めます。

また、社内使用電力量の削減により、約3,000万円のコスト削減が見込めます。

省資源の目標

2018年度におけるNTT-ATのPPC用紙使用量の目標は50枚/人・月、NTT-ATグループ全体では、70枚/人・月と定めました。この目標は、2008年度比で84%の削減、The Green Vision2020の「紙の総使用量を2008年度比30%以上削減（総量で5.8万トン以下）」を達成します。

2020年度におけるNTT-ATグループ全体の目標は、50枚/人・月としています。

■省資源の取り組み

NTT-ATの施策としては、①電子黒板の導入、②決裁・契約の電子化となる『DocuSign[®]』の導入（p.5）、③全社統一ファイルサーバー・文書管理サーバーの運用、④クラウド型Web会議システムの導入などを行っています。

また、社員一人ひとりが、従来から実施している①両面・縮小印刷の励行、②印刷レビューの実施による印刷ミスの紙削減、③ペーパーレス会議の推進施策も継続し、さらにPPC用紙を削減していきます。

EMS構築当初（2001年度）に比べ、2017年度の一人当たりPPC用紙使用量は86%削減となりました。中長期目標を達成した場合、2001年度からPPC用紙費用と印刷経費を合わせて約380万枚、約1,800万円のコスト削減が見込めます。

NTT-ATグループ会社も紙を使わない働き方を進め、中長期目標達成に向け、活動を推進していきます。

環境担当者の紹介

西日本事業本部 大阪ロケ

柳瀬 晋三

環境負荷低減を意識した事業運営

西日本事業本部(西本部)は、西日本エリアの営業・ソリューション・NW検証業務を中核とする製販一体型の組織として2016年4月に発足しました。そして、発足当初より、本部長号令のもと、EMS管理者、環境推進者、社員とともに環境負荷低減を意識したさまざまな施策に取り組み、消費電力、および、紙使用量の削減を進めてきました。

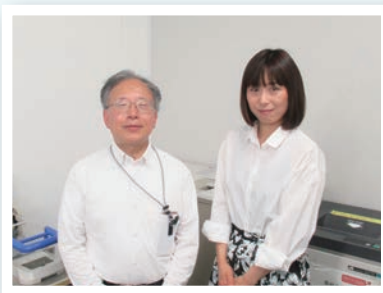
■消費電力の削減

事業拡大に伴い、2017年度末にはEMS構成員数が約11%増となりましたが、本部フロア整備の際の照明LED化や前身組織から利用を推進してきたシンクライアント端末の導入継続、さらにPC・サーバーの削減、更改により、消費電力の約16%減を達成しました。

■紙使用量の削減

朝礼等で紙使用量の見える化を行い、構成員の目標認識・意識改革を促進するとともに、会議室用シンクライアントの常設、説明用タブレットを導入するなどし、本部会議での紙使用ゼロを達成、2016年度165枚/人・月から2017年度89枚/人・月まで使用量を削減することができました。

これからも、本部一丸となって意識を高め、環境負荷低減に貢献していきます。



西本部の環境推進者
左: 松尾 比呂志、右: 矢野 久美



LED照明導入の様子



設置したシンクライアントと電子黒板

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

働き方改革推進室 玉城 幹介

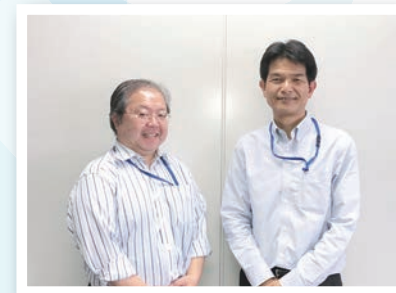
働き方改革と環境負荷削減への取り組み

NTT-ATCは水戸の本社に東京・大阪の2事業所を加えた3事業所体制で、ソフトウェア内製力をコアコンピタンスに、アクセス系オペレーションサポートシステム、NTT研究所の最先端技術開発支援、自治体・企業様向けネットワークサービスの構築・保守運用などを行っています。

私たち働き方改革推進室は今年度4月に設置されました。その名の通り、社員の働き方を改善し生産性を向上させることがミッションであり、共通系業務(勤怠管理、旅費精算、各種決裁)の電子化、本社・事業所間の遠隔会議の高度化などの環境整備ならびにEMS、QMS、ISMSの統括、開発プロジェクトの火の見櫓業務を担当しています。昨年度は紙使用量の目標180枚に対し162枚に削減できました。当社では決裁を書類ベースで行っており、各事業所が離れているので決裁のために出張することもありました。

このため2つの施策について取り組み始めました。1つ目の施策は決裁を電子化することです。これまで掛かっていた印刷作業や事業所から本社への送付作業がなくなり、申請内容の人手による確認作業を軽減することで、稼働の削減、紙資源の消費量削減を実現したいと考えています。また、2つ目の施策として電子黒板を本社・事業所に導入し遠隔会議を高度化します。これまで画面を共有するだけだった遠隔会議において双方向で画面に書き込みができ、これまで以上に自由に打合せができるようになります。この環境を活用することで出張の際の移動に伴って発生するCO₂の削減が期待されます。

これらの取り組みは始まったばかりですが、当社の生産性を向上させ、環境にも優しい働き方の定着に向けて今後も引き続き努力していきたいと考えています。



左: NTT-ATC 環境推進者 中条 敬介、
右: NTT-ATC EMS管理者 玉城 幹介



電子黒板を利用した打合せ

個人で参加した環境保護活動の紹介

水中清掃活動

クラウドIoT事業本部 市川 悦子

2017年4月30日に日本釣振興会主催の水中清掃活動に参加しました。

場所は神奈川県三浦郡葉山町にある真名瀬港周辺で、20年ぐらい前から趣味のダイビングでお世話になっている所です。参加者は全員で31名。私はダイバーとして、2人組のバディでタンクのエアが少なくなるまで水中の深度5~10m前後あたりで1時間近くごみを拾い集めました。

ちょうどこの時期に赤潮が発生し水中の透明度が悪く、殆どのごみが砂の中に埋もれているので、すぐに見つけ出すのは難しいものでしたが、全体で70kg近くもあがりました。

今後も綺麗な海を守るために、ごみの流出をせき止めなければいけないと思いました。



水中で拾ったごみ



参加者一同(右から2番目:市川 悦子)

参考:日本釣振興会のHP

https://www.jsafishing.or.jp/activity/underwater/2017/29_2.html

井の頭池の池底ツアー

グローバル事業本部 岡田 舞子

かいぼりは、池の水を全て抜き、池の底を天日干し、水質浄化を行います。最近では外来種の駆除も行っています。2018年2月18日に、3回目のかいぼりを行っていた井の頭池の様子を観察するツアーへこどもたちと参加しました。池の底から、きれいな湧水の様子が観察できました。ツアーガイドのボランティアの方から、「1、2回目に比べると(ヘドロなどの)においがなくなった」「外来種が減り、在来種が増えた」「在来種のイノカシラフラスコモという水草は最近見なくなったが、戻ってきた」「外来種とは外国の生物だけではなく、日本の生物でも井の頭池にいない生物は、井の頭池にとって外来種となる」などのお話を伺いました。

最後に、自然のバランスを保つために守ってほしいことも教わりました。

- ・ごみを捨てない
- ・生き物を捨てない
- ・池の生き物へ餌をやらない

こどもたちと自然を守るために、この3つを守ろうねと約束しました。



かいぼり中の池の底



商品・サービスの環境配慮の取り組み

環境ビジネスへの取り組み

グローバル事業本部 環境ビジネスユニット

●企業が環境に取り組む必要性：SDGsとESG

2015年9月国連総会において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)は、その具体的な行動指針です。SDGsに掲げられている17のゴールのうち少なくとも「環境」に関連しているものは12あります。

また、近年は環境や社会貢献姿勢を重視して投資先を選ぶ「ESG投資」に関心が集まっています。「ESG」とは、「環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)」の英語の頭文字をとったものです。環境などへ配慮が足りない経営は持続可能性が低いとの観点から経営方針の柱に据える企業が増えています。

以上のような背景から環境ビジネスユニットでは、さまざまな環境コンサルティングサービスを提供しています。

●NTT-ATの環境コンサルティングサービスメニュー

①ISO14001認証登録支援サービス

お客様の業務形態やお客様のご要望に合わせて、ISO14001認証登録に関わる全ての支援を行います。環境マネジメントシステムの立ち上げから認証登録までトータルをサポートするコンサルティングだけでなく、

「法規制対応コンサルティング」

「内部環境監査コンサルティング」

「審査対応コンサルティング」

「模擬審査の実施支援」

など、各プロセスのスポット的なコンサルティングも行います。

②環境報告書、CSR報告書作成支援サービス

弊社のサービスは、オーダーメイドの作成支援を特徴としています。企画やコンテンツ内容のご提案、原稿作成、原稿チェックなど、部分的なサポートも可能です。お客様のご要望に合わせて、サポートする項目を選択いただくことで、費用を必要最小限に抑える

ことができます。もちろん企画、原稿作成から印刷まで、全てをお任せいただくことも可能です。

③LCA (ライフサイクルアセスメント) コンサルティングサービス

お客様に提供する製品・サービスから排出されるCO₂の把握や、環境配慮設計 (DfE) の重要性は高まっています。LCAコンサルティングサービスは、国際標準規格 (ISO) にのっとった手法で製品・サービスの原料調達から使用、廃棄・リサイクルに至るまでに排出されるCO₂を定量的に評価することができます。その結果を用いCO₂排出量のより少ない製品設計に役立てることができます。

● NTT-AT先端技術商品サイト

<http://keytech.ntt-at.co.jp/consulting/>

● お問い合わせ先

kankyo@ml.ntt-at.co.jp



商品・サービスの環境配慮の取り組み

TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

● AT-ECOマークとは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeII環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeII）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。



環境に配慮している理由を記載

● AT-ECOマークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

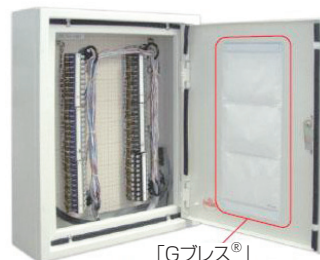
NTT-AT公式ホームページ (<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/>) で対象商品の詳細についても、公開しています。



「埋込型器具MUT-U208AH」
「EcolonLIGHT®-LED」の例



「トラフ型器具MUT-T208AH」



「Gプレス®」の施工例

TypeII環境ラベル「AT-ECO」対象商品

No	RoHS指令適合している商品名
1	EcolonLIGHT®-LED（低ノイズ・省電力 照明器具）
2	EMI 対策用磁性箔テープ「Noise BEAT® テープ」
3	インテリジェント光スイッチユニット 「NSW シリーズ」
4	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
5	光学接着剤「精密固定用接着剤」
6	光学接着剤「光路結合用接着剤」
7	光学接着剤「光部品用シール材」
8	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
9	光コネクタ研磨機「POP-311」
10	光導波路形成樹脂
11	フィルタ内蔵コネクタ
12	光コネクタ接着剤
13	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂
14	ポリイミド波長板
15	光コネクタ研磨機「ATP-3000」
16	球状ダイポールアンテナ
17	SAPOE®5000
18	HIREC®
19	高反射率遮熱塗料「サーフクール・サーフクールS」
20	G- プレス®
21	光コネクタクリーナ
22	自動消光比測定器 PCA シリーズ
23	@InfoCanal 専用端末



商品・サービスの環境配慮の取り組み

Type II 環境ラベル「AT-ECO」対象商品

No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由
1	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減
2	EcolonLIGHT®-LED (低ノイズ・省電力 照明器具)	電力使用量の削減
3	HIREC®100	電力使用量の削減
4	InfoMaster®	紙の削減、人の稼働の削減
5	MatchContactSolution®	人の稼働の削減
6	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼働の削減
7	MeetingPerfe®	紙の削減
8	音声会議システム (VOCALNET Idobata)	人の移動の削減
9	ビデオ会議システム (遠距離、中距離、短距離モデル)	人の移動の削減
10	ContentsArena®	人の移動の削減
11	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
12	SAPOE®5000	資源消費の削減
13	G- プレス®	電力使用量の削減
14	ホーム GW/ オフィス GW 用フレームワーク NFW	電力使用量の削減
15	ICT-24 クラウド	ICT 機器の削減、電力使用量の削減
16	Verint Video Management Software(VMS)	人の稼働の削減
17	HOUSTRAGE® (NTT-AT エムタック株式会社の商標です)	人の稼働の削減、紙の削減、保管スペースの削減
18	WinActor	人の稼働の削減
19	アラクサラネットワークス AX シリーズ	電力使用量の削減



LCA : 人の稼働の削減
人の移動の削減

環境改善効果が認められた場合の表示例



環境マネジメントシステム

推進体制

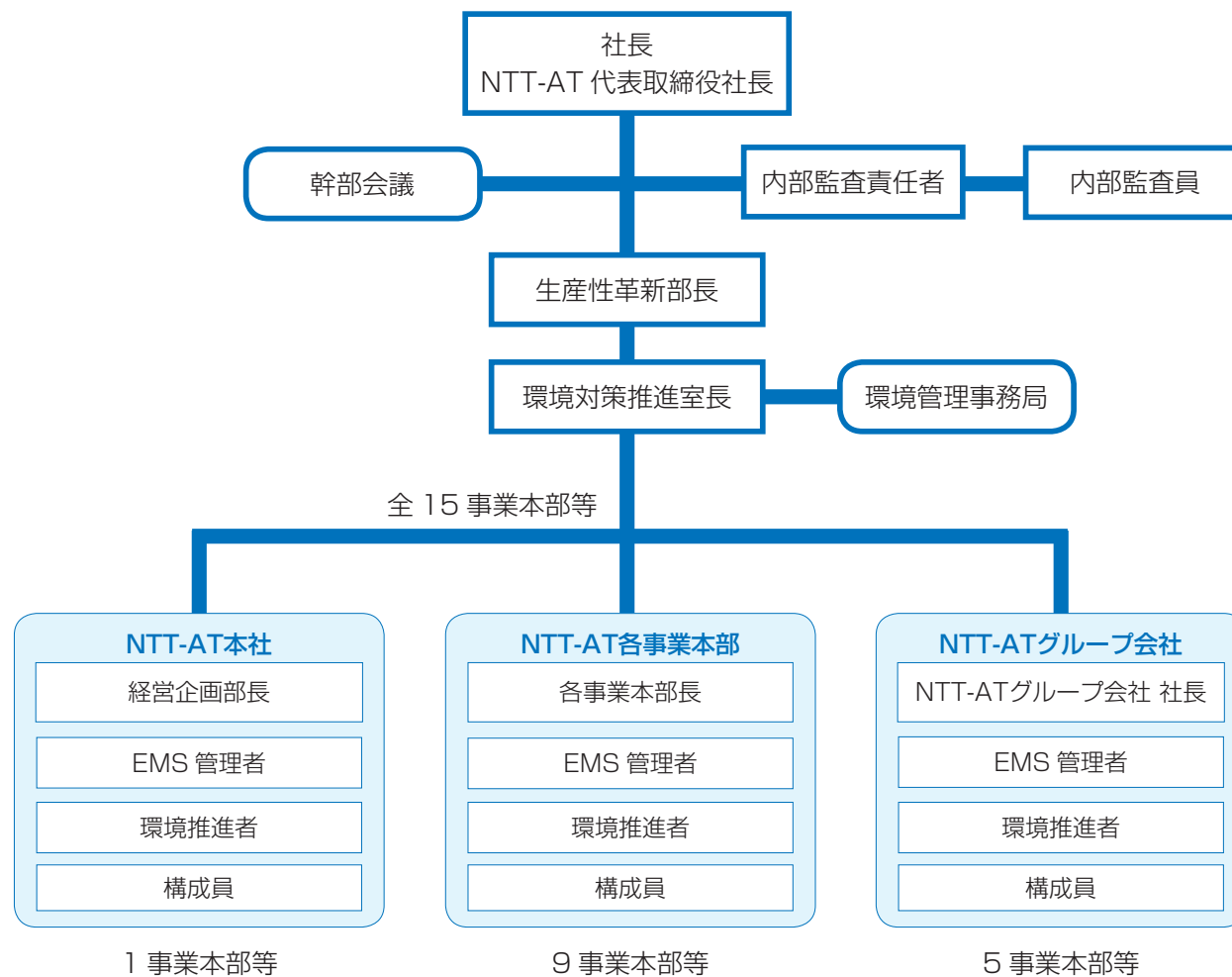
● 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境対策推進室長の下、本社組織、各事業本部およびNTT-ATグループ会社からなる全15事業本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各事業本部等においては、経営企画部長、事業本部長、あるいはNTT-ATグループ会社社長をトップとし、各事業本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。





環境マネジメントシステム

ISO14001認証登録状況

● 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

● 外部審査

2017年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会1件で、登録維持されました。なお、改善の機会については、すべて対応しました。



ISO14001 認証登録証





環境マネジメントシステム

2017年度の環境目標

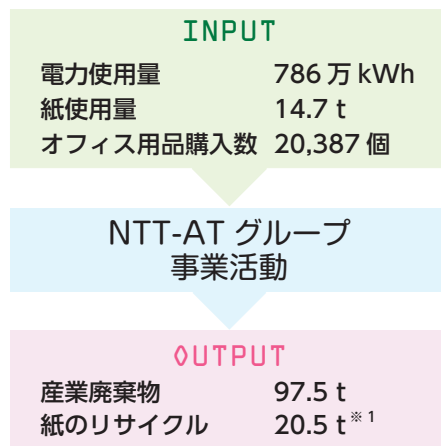
● 環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

● 目標と実績

2017年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、すべて達成しました。目標毎の達成状況は右表の通りです。

NTT-ATグループのマテリアルフロー



項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷を低減する製品やサービスの提供拡大 ① AT-ECO 製品の追加 ② 環境負荷を低減する商品の販売の推進	○
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	新たな製品は RoHS 適合への対応を行う	○
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	(1) 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから 環境負荷低減を行う	○
		(2) 省エネ施策を実行し、省エネを推進する	○
		(3) PPC 用紙使用量は、120 枚 / 人・月とする	○ 98 枚 / 人・月
		(4) リサイクル・リユースを推進する	○
		(5) オフィス用品はグリーン購入を行い、次のグリーン購入比率を達成する ① 自社使用のオフィス用品 85% ② PPC 用紙 96% ※ PPC 用紙のグリーン購入基準は、古紙混入率 100%、白色度 70%とする	○ ① 87.7% ② 99.8%
(3) 廃棄物の適正管理	廃棄物適正管理を維持する	× ^{*2}	
(4) 第一種特定製品の適正管理	第一種特定製品の適正管理を維持する	○	
3. 環境保護活動に関する情報の公開	環境報告書の発行	環境報告書 2017 を 2017 年 7 月末までに NTT-AT 公式ホームページで公開する	○

※1 紙のリサイクルには、社外から送付された紙も含まれています。

※2 第1四半期、第2四半期に、法律違反ではありませんが、社内ルールの逸脱がありました。是正を行い、以降は社内ルールの順守を徹底しました。



環境マネジメントシステム

環境負荷低減活動

● 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2017年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全体で20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。

その他にも、従来から継続している昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切な温度設定、PCの電源設定を省エネモードに設定、離席時のPCおよびディスプレイの電源OFF、未使用時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。

以上の省エネ活動の実施状況を、毎月事業本部等毎に5段階で評価しています。2017年度は、年間の平均評価点4.7*と良好な結果となりました。

※施策の実施状況の採点基準（5段階評価）

5点	90% 以上実施
4点	70 ~ 89% 実施
3点	50 ~ 69% 実施
2点	30 ~ 49% 実施
1点	30% 未満の実施

● 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC用紙の削減に取り組んでいます。

PPC用紙の使用量削減施策として、両面印刷、縮小印刷、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止、資料の電子ファイル化などを継続して行いました。

2017年度のPPC用紙使用量の目標、120枚/人・月に対し、実績は98枚/人・月となり、前年度実績164枚/人・月からさらに40%の削減を進めることができました。

● グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2017年度は、自社使用物品のグリーン購入比率86%の目標に対して、87.7%の結果となりました。2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから14年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入

を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、NTT-ATグループは引き続き、グリーン購入の推進による環境負荷の低減に取り組みます。

● 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATグループでは、毎月13日に居室内の整理整頓を行い、不要物品は「リサイクル・リユース」を推進しています。不要品は、廃棄する前にリユースを検討し、社内ホームページでリユース品の情報を公開して、必要とする部署を募ります。社内リユースできないものについては、EMS全体活動手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ごみの分別」を徹底しています。

◇ 廃棄物の適正処理

第1四半期、第2四半期に法律違反ではありませんが、廃棄物の処理に関する社内ルールからの逸脱がありました。是正・再発防止をしっかりと行い、以降は社内ルール順守を徹底しました。また、NTT-ATでは、産業廃棄物の処理手続きに関して、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェスト一元管理を行い、確実に実施しました。



環境マネジメントシステム

内部環境監査

● 概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム（EMS）がJIS Q 14001:2015の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が適切に維持・運用されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2017年度の監査重点項目は、次の3項目です。

①環境法規制等の順守状況の確認

⇒「廃棄物処理法」「労働安全衛生法」の順守状況など

②事業本部等独自の目標や活動状況の確認

⇒独自の目標設定の根拠、活動内容と評価基準および活動状況、サービスの環境影響評価の実施状況の確認など

③昨年度の内部監査および外部審査で検出された指摘事項の是正状況の確認

● 監査実施期間・監査体制

2017年8月30日～10月26日

内部環境監査員 4チーム36名

● 対象組織

NTT-ATおよびグループ会社5社
全15事業本部等24サイトおよび
環境対策推進室長、環境管理事務局

● 監査所見

NTT-ATグループのEMSは、定められたルールに則り、適切なEMSが維持・運用され、積極的な取り組みが実行されていることを確認しました。

また、監査を通じ、【前年度に実施された[内部監査]の指摘事項は発生原因が究明され、是正処置が継続実施されていること】および【[外部審査]での改善の機会も、是正処置が検討・実施されていること】を確認しました。

環境法規制順守に関わる指摘事項が前年度から2件から4件と増加しています。NTT-ATグループ全体を見ると順法性評価に対する対応に組織間の格差が感じられ、順法性評価の行為が形骸化していることが懸念されます。特に全組織に適用される「廃棄物処理法」に対し、NTT-ATグループのEMSでは、法律違反のリスクを軽減するため『個別廃棄チェックリスト』の作成を義務付けています。このチェックリスト

が作成されていないなど、廃棄物処理法違反に繋がる指摘もありました。廃棄物処理などの特定専門教育が実施され、EMS担務者の法規制に関する知識・スキル向上は、監査を通じて実感しますが、さらに継続・改善を実施し、格差の解消に期待します。

環境管理事務局主催の環境専門研修について、昨年と比較し「誰に何を伝授したいのか」「どのような知識・スキルを向上したいのか」などの研修対象、目的と内容がより充実したと感じました。実際にEMS担務者の監査対応能力も確実に向上しています。研修の実施方法も電話会議システムによる多地点の同時開催など工夫されています。今後もさらなる効率的で効果的な教育実施に期待します。



グローバル事業本部
環境ビジネスユニット
本間 浩一
CEAR 登録主任環境審査員
A24021



環境マネジメントシステム

環境教育

● 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

● 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的に共通な事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークを利用したeラーニングで実施しています。eラーニングによって、研修テキストが不要なため紙の削減となること、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

● 専門教育1 『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、15事業本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各事業本部等・各ロケの活動にばらつきがないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者15名と環境推進者98名に対し集合研修を実施しました。遠方にいるEMS管理者や環境推進者は、電話会議システムやWeb会議システムを用いて

研修へ参加しました。また、研修内容は①EMSの運用、②廃棄物の適正処理として、計2回の環境実務者研修を実施し、のべ184名が参加しました。

● 専門教育2 『内部環境監査員の育成』

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2017年度は、新たに10名の内部環境監査員を養成し、監査員として内部環境監査を行いました。また、ISO14001規格改定に関する研修を11名がeラーニングで受講しました。

● 専門教育3 『環境有意業務研修』

電力・PPC用紙・廃棄物といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をeラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ事業本部等では、事業本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくよう環境有意業務研修を実施しました。

法規制等の順守

● 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2017年度は、法規制に対する順守評価を8月に実施し、法律、条例のいずれも順守していることを確認しました。



第1回環境実務者研修の電話会議システムによる実施の様子



環境マネジメントシステム

環境コミュニケーションの状況

● 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル（TypeII）「AT-ECO」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施した製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

<環境への取り組み 公式ホームページURL>
<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

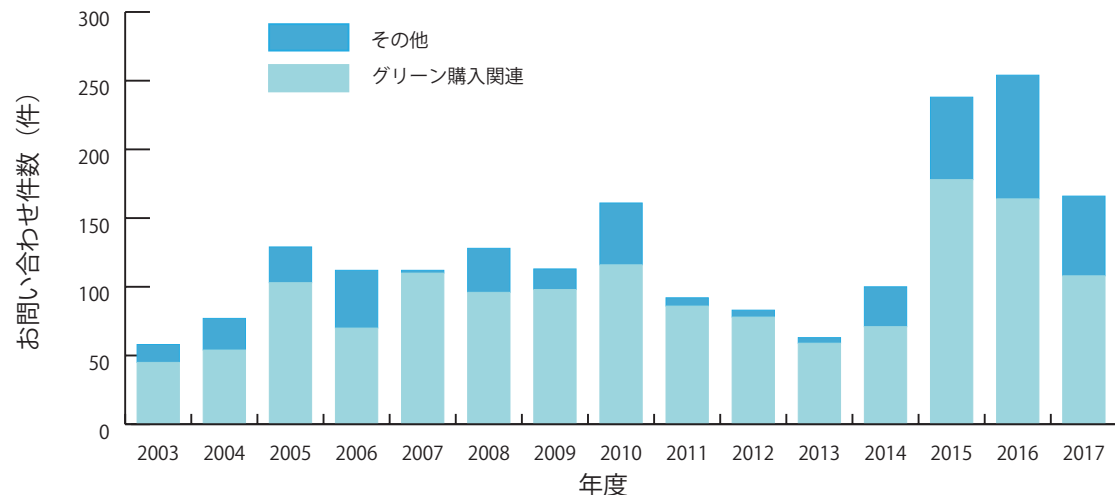
● 問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、会社として誠意ある対応を心がけています。

2017年度のNTT-ATグループ外からの環境コミュニケーション件数は166件で、2016年度254件から減少しました。これは、2016年度にはRoHS指令の特定有害化学物質追加により既存のお客様からのお問い合わせも多くありましたが、2017年度は既存のお客様からのお問い合わせが減ったため、全体として減少したと考えられます。

2017年度にもっとも多かったお問い合わせ内容は、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書で、71件でした。また、2016年度と同様に、2017年度も製品の含有化学物質調査と併せて非含有保証書の提出を同時に求められることがありました。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。





社会貢献活動

地域活動

●「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト※1」への参加

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で使用する金・銀・銅あわせて約5,000個のメダルを使用済み携帯電話などの小型家電から回収したリサイクル金属で製作する史上初めての取り組みです。

NTT-ATも「都市鉱山からつくる! みんなのメダルプロジェクト」へ協力するため、2018年2月5日~2018年2月23日の間、使用済み携帯電話・タブレット・ルーターおよび、充電器などの付属品を回収しました。

約3週間という短い期間にもかかわらず、使用済み端末と付属品を合わせて420点、総重量38kgと、たくさんの使用済み端末が集まりました。

私たちが使用した端末の一部が、夢と目標に向かって、厳しい試練を乗り越えた世界中のアスリートたちの胸に輝くメダルとなります。不要となったものがオリンピックのメダルに生まれ変わる、この活動が資源の有効活用について考えるきっかけになればと思います。

※1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、東京2020大会で使用するメダルについて、全国各地から集めた小型家電リサイクル金属で作る国民参画型プロジェクトを実施しています。



回収した端末

●ミュージア川崎ロケにおける避難訓練

2017年4月と10月、ミュージア川崎ロケにて大地震を想定した避難訓練を実施しました。

昨年までは、火災による避難訓練でしたが、今年度は、地震に対する避難(行動)とそれにより火災が起きたことを想定した避難訓練になりました。「部署によっては、机のしたにもぐることを実践し、「人と人との距離感や圧迫感が体感できた。」ようです。

NTT-ATからは、4月21名、10月36名で、のべ57名が参加しました。

今年も、川崎市の消防署により、地震体験車やAED体

験のコーナーも設けられ、防災意識の向上がはかられました。



避難する様子



地震体験車



社会貢献活動

地域活動

●NTT厚木研究開発センタの清掃活動へ参加 グローバル事業本部

NTT厚木研究開発センタの周辺道路の一斉清掃を近隣の企業3社の皆様と合同で行いました。

2017年6月と11月のお昼休みに森の里地域周辺歩道のごみ拾いを実施しました。NTT厚木研究開発センタからのべ約180名が参加しました。



NTT厚木研究開発センタ周辺道路の清掃

また、NTT環境推進室主催の「厚木棚田保全活動」として、5月に田植えが行われました。NTTグループ全体で約20名の参加となり、自然の中でお米作りの大変さを体験し、とてもよい経験になりました。



●NTT研究所での社会貢献活動への参加 クラウドIoT事業本部 クラウド運用ビジネスユニット

NTT情報ネットワーク総合研究所(以下、NW総研)では社会貢献活動の一環として、年に数回程度「クリーン作戦」と題し、NTT武蔵野研究開発センタ外周の清掃活動を実施しています。2017年度は春季の4月19日と4月26日に桜清掃を2回、秋季の11月22日と11月29日、12月6日に落葉清掃で3回の合計5回実施しました。この活動には所員や武蔵野ロケに常駐している協力会社の社員を含め約1,600名以上が参加し、周辺道路を清掃しました。それに加えてNW総研では、「関東地方環境美化の日 ごみゼロデー」に近い6月4日に武蔵野市駅前清掃にも参加しています。

このような地域社会への貢献活動は、神奈川県横須賀市のNTT横須賀研究開発センタ(横須賀ロケ)、神奈川県厚木市のNTT厚木研究開発センタ(厚木ロケ)でも実施しており、それぞれの地域で清掃活動を行っています。クラウドIoT事業本部クラウド運用ビジネスユニットの横須賀ロケに常駐しているメンバーは、11月21日と12月20日の昼休み時間に実施された清掃活動に、サービスイノベーション総合研究所の企画部の方々と一緒に参加しました。

厚木ロケの常駐メンバーは、先端技術総合研究所の社員および関連会社社員の方々のみならず、近隣企業の方々とも合同で厚木研究開発センタ周辺の一斉清掃に参加しています。2017年度は、70リットル・ビニール袋で20袋の落ち葉を回収し厚木市のリサイクルに協力しました。

これらの活動は、研究開発センタの地域社会への貢献という目的で研究所が主体で行われていますが、NTTグループ社員として環境への意識を顧みる重要な機会でもあります。それに参加・協力できることは参加メンバーにとって大きなプラスとなっています。



●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジー株式会社

生産性革新部 環境対策推進室

<http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/>

TEL:0422-36-7527 FAX:0422-36-5660